

出雲市中小・小規模企業状況調査

結果報告書（概要版）

1. 調査概要	1
(1) 調査目的.....	1
(2) 調査対象.....	1
(3) 調査基準日	1
(4) 調査票の配布・回収方法.....	1
(5) 回答数.....	1
2. 主な調査結果	2
(1) 経営状況について	2
(2) 事業のデジタル化について.....	6
(3) 新型コロナウイルス感染症による影響.....	8
(4) 今後の事業展開について.....	12
(5) 事業承継について	14
(6) 中小企業支援施策について.....	16

1. 調査概要

(1) 調査目的

次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画の策定に向けた、市内の中小・小規模企業の状況・課題等の把握及び分析

(2) 調査対象

市内の中小・小規模企業：6,822 事業所（令和3年経済センサスより）

(3) 調査基準日

令和4年4月1日

※前回調査基準日：平成30年10月1日

(4) 調査票の配布・回収方法

- ① 商工会議所・商工会の会員企業、及び「出雲市中小企業等緊急支援給付金」の受給者（5,078 事業所）

郵送により調査票を配布し、回答は郵送返信又は Web アンケートフォームへの入力による

- ② ①以外の企業

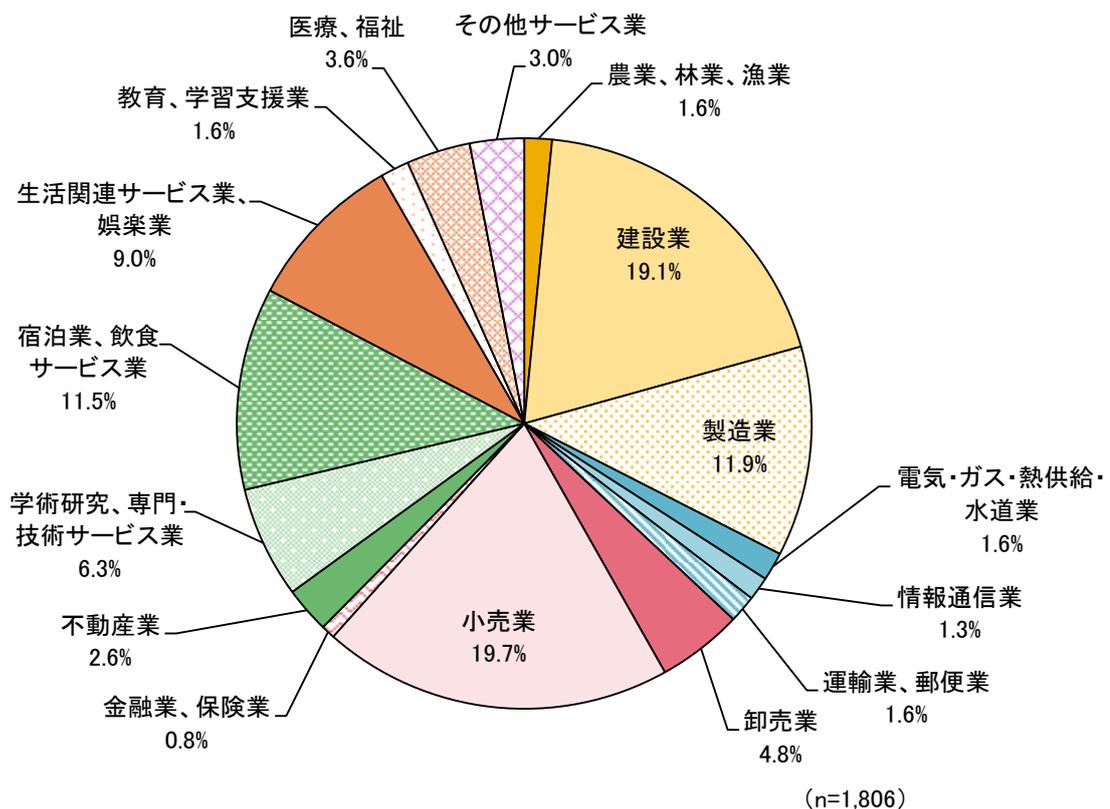
出雲市及び商工団体のホームページや SNS 等で周知し、Web アンケートフォームで回答

(5) 回答数

1,819 事業所（うち、Web アンケートフォームによる回答数：375 事業所）

※前回調査時回答数：1,274 事業所（うち、Web アンケートフォームによる回答数：126 事業所）

※下のグラフは業種を問う設問の有効票 1,806 事業所の分類結果



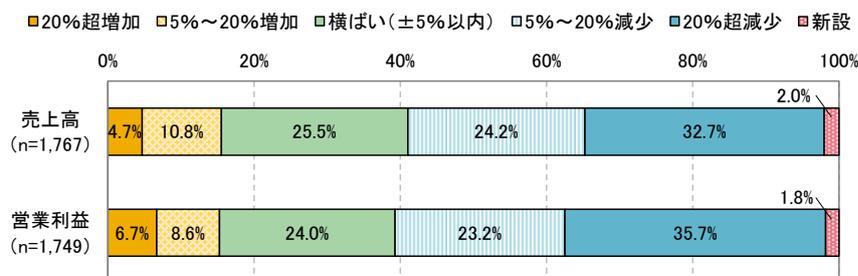
2. 主な調査結果

(1) 経営状況について

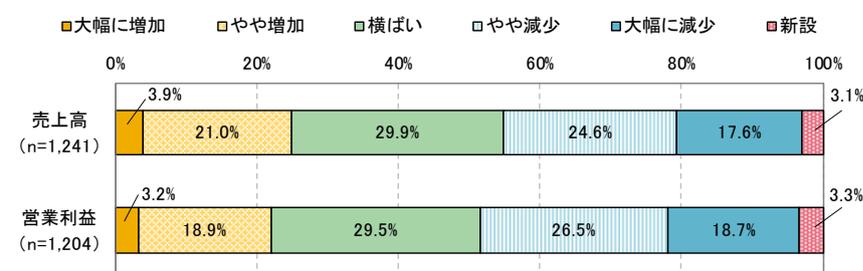
① 売上高・営業利益（直近の決算期とその2年前の決算期との比較）

- 売上高と営業利益のどちらも、「増加」が1割強、「減少」が5割強を占めている。
- 前回調査と比較すると、売上高と営業利益のどちらも「増加」の占める割合が低下し、「減少」の割合が売上高では14.7ポイント、営業利益では13.7ポイント上昇している。

<今回調査>



<前回調査>



② 売上高・営業利益のDI値*と、事業の種類とのクロス集計

- 売上高と利益のどちらも「情報通信業」と「金融業、保険業」を除きマイナスとなっており、特に「宿泊業、飲食サービス業」が低くなっている。

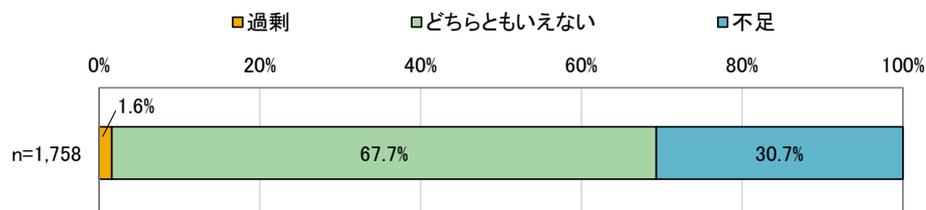
* DI値…増加（「20%超増加」及び「5%~20%増加」）から、減少（「5%~20%減少」及び「20%超減少」）を引いたもので、DI値がプラスの場合には増加が減少を上回り、マイナスはその反対である。なお、「横ばい」が反映されていない点に注意する必要がある。

売上高の変化(%)	事業所数	20%超増加	5%~20%増加	横ばい(±5%以内)	5%~20%減少	20%超減少	新設	DI値
全体	1,767	4.7%	10.8%	25.5%	24.2%	32.7%	2.0%	-41.4
農業、林業、漁業	336	-	11.1%	33.3%	29.6%	25.9%	-	-44.4
建設業	239	5.4%	15.2%	30.7%	26.2%	21.7%	0.9%	-27.4
製造業	52	4.2%	10.4%	26.4%	29.2%	29.2%	0.5%	-43.9
電気・ガス・熱供給・水道業	429	10.7%	14.3%	28.6%	21.4%	25.0%	-	-21.4
情報通信業	699	12.5%	29.2%	29.2%	8.3%	20.8%	-	12.5
運輸業、郵便業	27	-	17.9%	28.6%	21.4%	32.1%	-	-35.7
卸売業	336	8.2%	4.7%	27.1%	31.8%	28.2%	-	-47.1
小売業	212	3.2%	8.4%	18.0%	29.7%	38.1%	2.6%	-56.1
金融業、保険業	28	-	23.1%	61.5%	7.7%	7.7%	-	7.7
不動産業	24	6.4%	2.1%	55.3%	17.0%	17.0%	2.1%	-25.5
学術研究、専門・技術サービス業	28	8.4%	12.1%	37.4%	15.9%	22.4%	3.7%	-17.8
宿泊業、飲食サービス業	85	1.5%	5.0%	7.5%	14.6%	66.3%	5.0%	-74.4
生活関連サービス業、娯楽業	344	0.6%	13.7%	20.5%	30.4%	32.3%	2.5%	-48.4
教育、学習支援業	13	3.7%	14.8%	33.3%	3.7%	37.0%	7.4%	-22.2
医療、福祉	47	11.1%	9.5%	34.9%	22.2%	19.0%	3.2%	-20.6
その他サービス業	107	14.8%	13.0%	29.6%	14.8%	27.8%	-	-14.8

営業利益の変化(%)	事業所数	20%超増加	5%~20%増加	横ばい(±5%以内)	5%~20%減少	20%超減少	新設	DI値
全体	1,749	6.7%	8.6%	24.0%	23.2%	35.7%	1.8%	-43.6
農業、林業、漁業	26	-	7.7%	26.9%	38.5%	26.9%	-	-57.7
建設業	330	8.8%	10.0%	30.3%	23.0%	27.0%	0.9%	-31.2
製造業	208	6.7%	8.2%	23.6%	24.5%	36.5%	0.5%	-46.2
電気・ガス・熱供給・水道業	28	10.7%	10.7%	25.0%	28.6%	25.0%	-	-32.1
情報通信業	23	26.1%	21.7%	21.7%	17.4%	13.0%	-	17.4
運輸業、郵便業	28	7.1%	10.7%	25.0%	25.0%	32.1%	-	-39.3
卸売業	84	10.7%	6.0%	25.0%	25.0%	33.3%	-	-41.7
小売業	343	6.1%	6.7%	20.1%	27.7%	37.0%	2.3%	-51.9
金融業、保険業	13	-	23.1%	53.8%	7.7%	15.4%	-	0.0
不動産業	46	4.3%	-	50.0%	19.6%	23.9%	2.2%	-39.1
学術研究、専門・技術サービス業	105	6.7%	16.2%	29.5%	12.4%	31.4%	3.8%	-21.0
宿泊業、飲食サービス業	203	2.5%	3.4%	6.9%	15.8%	67.5%	3.9%	-77.3
生活関連サービス業、娯楽業	159	1.9%	10.1%	22.6%	32.1%	30.8%	2.5%	-50.9
教育、学習支援業	28	3.6%	10.7%	28.6%	10.7%	39.3%	7.1%	-35.7
医療、福祉	61	13.1%	6.6%	27.9%	24.6%	26.2%	1.6%	-31.1
その他サービス業	54	11.1%	16.7%	31.5%	14.8%	25.9%	-	-13.0

③ 現在の人手の過不足感

- 「どちらともいえない」が67.7%を占めている一方で、「不足」が30.7%にのぼっている。



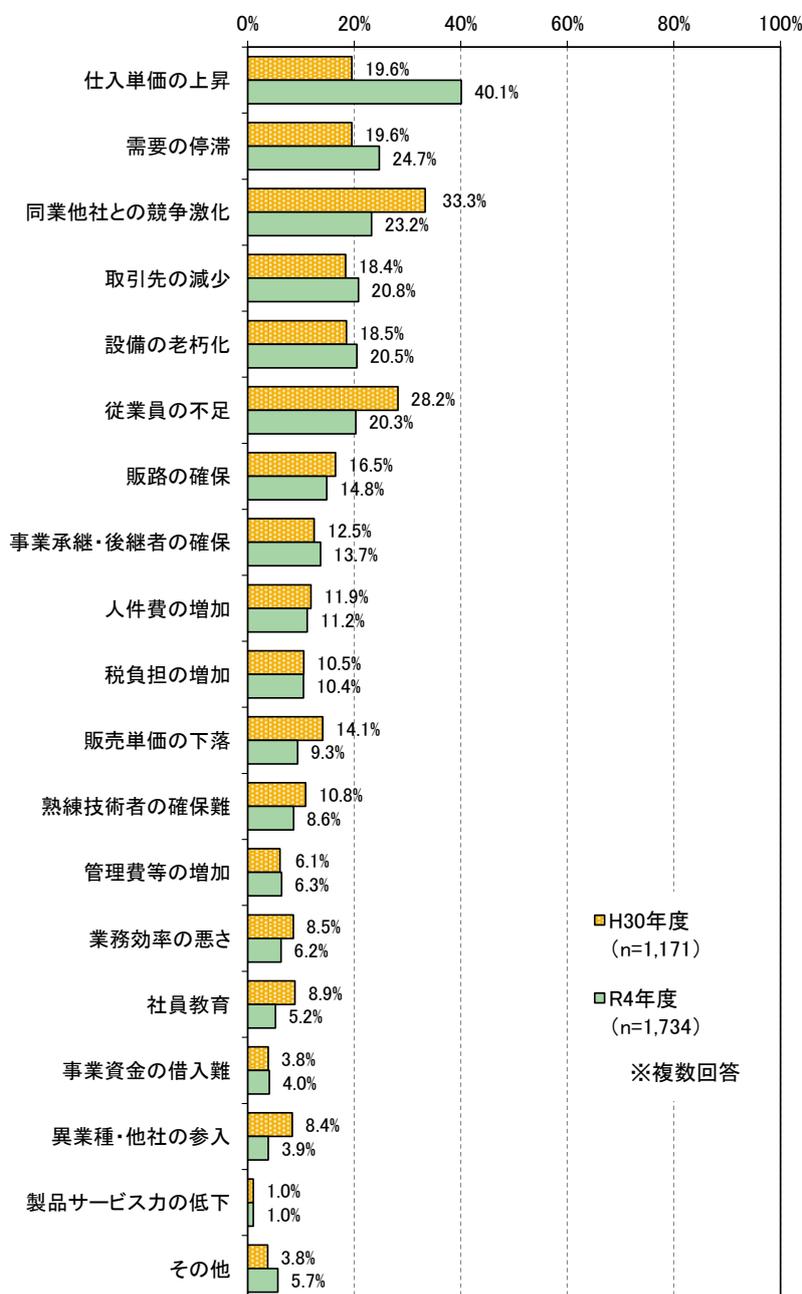
④ 現在の人手の過不足感と、事業の種類とのクロス集計

- 情報通信業、建設業、運輸業・郵便業において「不足」と回答した事業所の割合が高くなっている。

現在の人手の過不足感(%)	事業所数	過剰	どちらともいえない	不足
全体	1,758	1.6%	67.7%	30.7%
農業、林業、漁業	28	-	60.7%	39.3%
建設業	337	1.2%	51.0%	47.8%
製造業	210	1.9%	61.0%	37.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	-	57.1%	42.9%
情報通信業	24	-	50.0%	50.0%
運輸業、郵便業	28	-	53.6%	46.4%
卸売業	85	3.5%	75.3%	21.2%
小売業	340	1.5%	80.9%	17.6%
金融業、保険業	13	-	84.6%	15.4%
不動産業	45	-	88.9%	11.1%
学術研究、専門・技術サービス業	111	0.9%	72.1%	27.0%
宿泊業、飲食サービス業	203	2.0%	70.9%	27.1%
生活関連サービス業、娯楽業	147	2.0%	73.5%	24.5%
教育、学習支援業	29	3.4%	72.4%	24.1%
医療、福祉	64	1.6%	68.8%	29.7%
その他サービス業	55	3.6%	65.5%	30.9%

⑤ 事業所における現在の経営上の問題点

- 「仕入単価の上昇」が40.1%で最も多く、以下、「需要の停滞」（24.7%）、「同業他社との競争激化」（23.2%）、「取引先の減少」（20.8%）、「設備の老朽化」（20.5%）となっている。
- 前回調査と比較すると、「仕入単価の上昇」や「需要の停滞」を挙げる事業所の割合が上昇し、「同業他社との競争激化」や「従業員の不足」を挙げる事業所の割合が低下している。



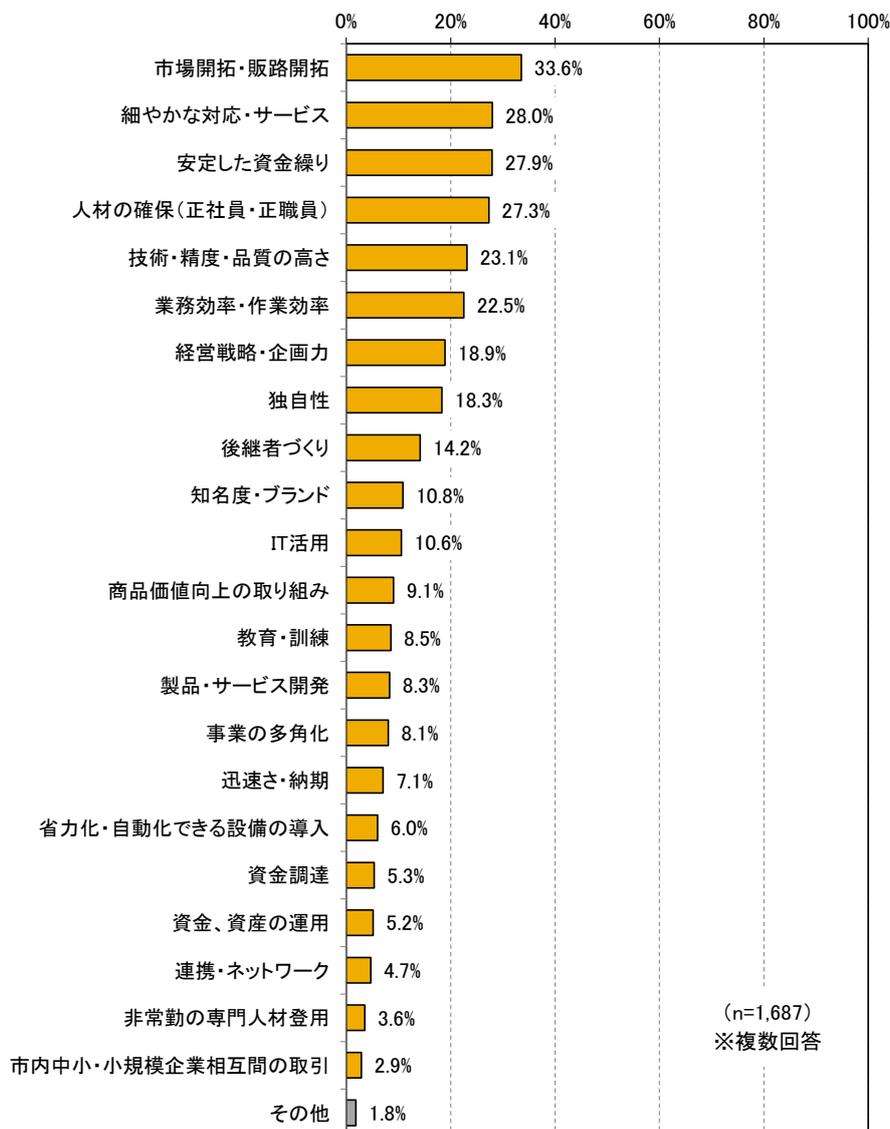
<前回調査と今回調査の上位5項目の比較>

割合が高い順	前回	今回
1	同業他社との競争激化 (33.3%)	仕入単価の上昇 (40.1%)
2	従業員の不足 (28.2%)	需要の停滞 (24.7%)
3	需要の停滞 (19.6%)	同業他社との競争激化 (23.2%)
4	仕入単価の上昇 (19.6%)	取引先の減少 (20.8%)
5	設備の老朽化 (18.5%)	設備の老朽化 (20.5%)

⑥ 今後強化したい点

- 「市場開拓・販路開拓」が33.6%で最も多く、以下、「細やかな対応・サービス」(28.0%)、「安定した資金繰り」(27.9%)、「人材の確保(正社員・正職員)」(27.3%)、「技術・精度・品質の高さ」(23.1%)となっている。
- 前回調査と今回調査の上位5項目を比較*すると、今回は「細やかな対応・サービス」や「技術・精度・品質の高さ」が新たに上位5項目に入る一方で、前回調査では最も割合が高かった「人材(人材の確保)」は4番目となっている。

* 選択肢の数と項目名は完全には一致しない



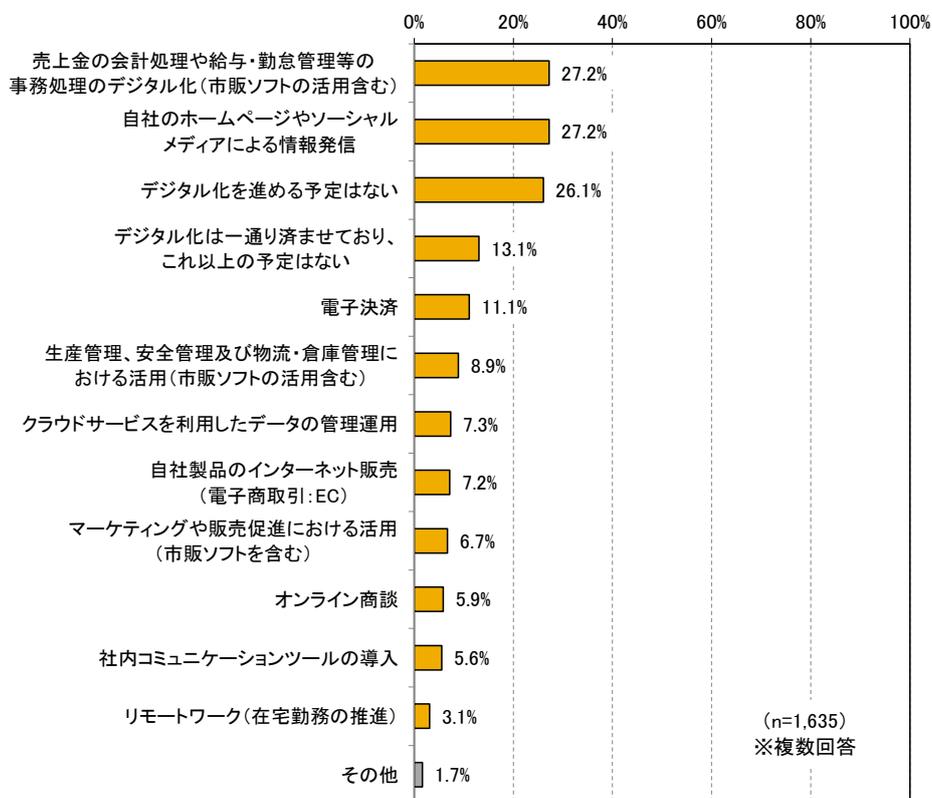
< 前回調査と今回調査の上位5項目の比較 >

割合が高い順	前回	今回
1	人材 (38.6%)	市場開拓・販路開拓 (33.6%)
2	市場開拓・販路開拓 (36.6%)	細やかな対応・サービス (28.0%)
3	経営戦略・企画力 (25.6%)	安定した資金繰り (27.9%)
4	業務効率・作業効率 (24.1%)	人材の確保 (27.3%)
5	安定した資金繰り (22.2%)	技術・精度・品質の高さ (23.1%)

(2) 事業のデジタル化について

① 今後、どのようにデジタル化を進めていきたいか

- 「売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化（市販ソフトの活用含む）」及び、「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」が27.2%で最も多く、以下、「デジタル化を進める予定はない」（26.1%）、「デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない」（13.1%）となっている。



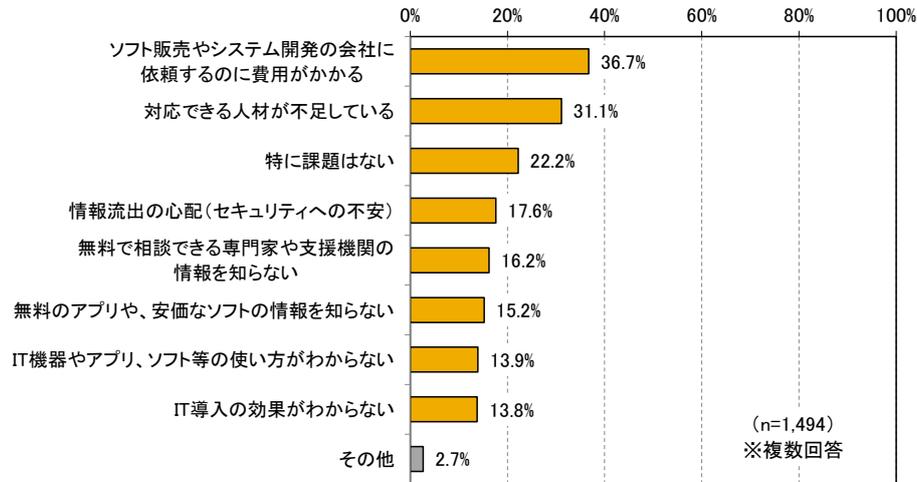
② 「今後、どのようにデジタル化を進めていきたいか」と、組織形態とのクロス集計

- 「デジタル化を進める予定はない」と回答した企業の割合は個人企業では41.1%にのぼるが、法人企業では13.8%にとどまっている。
- それ以外の項目では、個人企業に比べて法人企業の割合が高くなっており、特に「生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用」、「社内コミュニケーションツールの導入」、「クラウドサービスを利用したデータの管理運用」でその差が大きくなっている。

組織形態(縦%)	全体	個人企業	法人企業	非営利組織
n(複数回答)	1,635	716	883	3
売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	27.2%	23.3%	30.4%	-
自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	27.2%	23.7%	30.0%	33.3%
生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	8.9%	2.9%	13.8%	-
リモートワーク(在宅勤務の推進)	3.1%	2.2%	3.7%	-
社内コミュニケーションツールの導入	5.6%	0.7%	9.6%	-
オンライン商談	5.9%	3.6%	7.6%	33.3%
マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	6.7%	4.7%	8.2%	-
クラウドサービスを利用したデータの管理運用	7.3%	2.4%	11.6%	-
電子決済	11.1%	10.1%	11.9%	33.3%
自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	7.2%	5.3%	8.6%	-
デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	13.1%	12.0%	13.8%	-
デジタル化を進める予定はない	26.1%	41.1%	13.8%	66.7%
その他	1.7%	1.0%	2.3%	-

③ IT 導入・デジタル化を進めていく上での課題

- 「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる」が 36.7%で最も多く、以下、「対応できる人材が不足している」(31.1%)、「特に課題はない」(22.2%)となっている。



④ 「IT 導入・デジタル化を進めていく上での課題」と、組織形態とのクロス集計

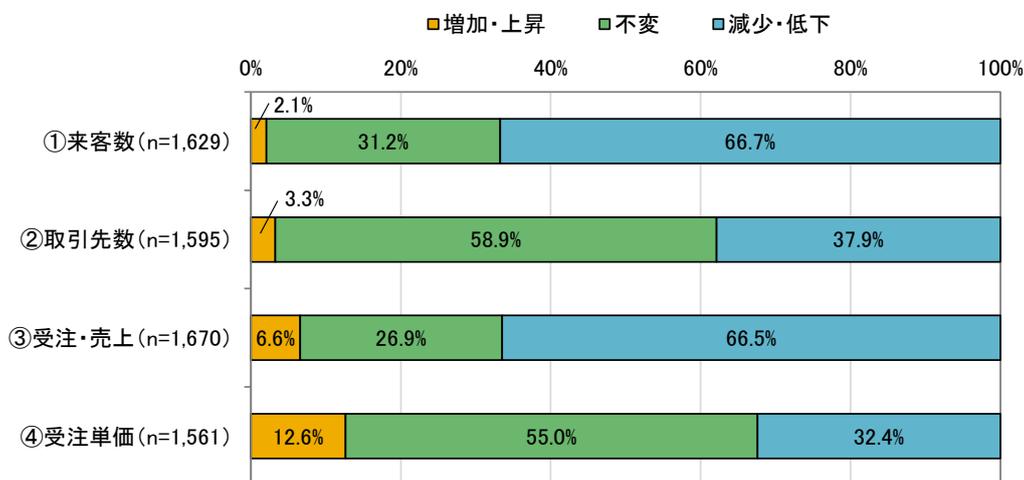
- 「ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる」と回答した企業の割合は、個人企業、法人企業のどちらでも最も高くなっており、法人企業では 43.3%となっている。
- 個人企業では「特に問題はない」が 27.1%で 2 番目に高くなっているが、法人企業では 18.2%で 3 番目となっている。法人企業の 2 番目は、「対応できる人材が不足している」(38.6%)である。

組織形態(縦%)	全体	個人企業	法人企業	非営利組織
n(複数回答)	1,494	619	839	4
ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる	36.7%	27.9%	43.3%	-
IT導入の効果がわからない	13.8%	14.7%	12.9%	50.0%
無料で相談できる専門家や支援機関の情報を知らない	16.2%	18.7%	14.3%	25.0%
IT機器やアプリ、ソフト等の使い方がわからない	13.9%	18.3%	10.7%	25.0%
無料のアプリや、安価なソフトの情報がわからない	15.2%	17.0%	13.9%	25.0%
情報流出の心配(セキュリティへの不安)	17.6%	15.0%	19.8%	-
対応できる人材が不足している	31.1%	21.6%	38.6%	25.0%
特に問題はない	22.2%	27.1%	18.2%	50.0%
その他	2.6%	2.7%	2.4%	-

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

① 新型コロナウイルス感染症の拡大による来客数、取引先数、受注・売上及び受注単価への影響

- 来客数と受注・売上は「減少・低下」が、取引先数と受注単価は「不変」がそれぞれ最も多くなっている。
- 受注単価は、「減少・低下」が3割強を占める一方、「増加・上昇」が1割強となっている。



② 新型コロナウイルス感染症の拡大による来客数への影響と、事業の種類とのクロス集計

- 宿泊業・飲食サービス業では「減少」と回答した事業所の割合が94.0%にのぼっているほか、「小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」においてその割合が高くなっている。

来客数 (%)	事業所数	増加・上昇	不変	減少・低下
全体	1,629	2.1%	31.2%	66.7%
農業、林業、漁業	21	-	57.1%	42.9%
建設業	295	0.7%	51.9%	47.5%
製造業	188	0.5%	31.9%	67.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	26	-	69.2%	30.8%
情報通信業	19	5.3%	42.1%	52.6%
運輸業、郵便業	26	3.8%	30.8%	65.4%
卸売業	69	-	42.0%	58.0%
小売業	333	3.3%	18.6%	78.1%
金融業、保険業	13	-	53.8%	46.2%
不動産業	37	5.4%	48.6%	45.9%
学術研究、専門・技術サービス業	98	4.1%	44.9%	51.0%
宿泊業、飲食サービス業	201	2.0%	4.0%	94.0%
生活関連サービス業、娯楽業	157	3.2%	19.7%	77.1%
教育、学習支援業	26	-	30.8%	69.2%
医療、福祉	61	4.9%	26.2%	68.9%
その他サービス業	49	-	46.9%	53.1%

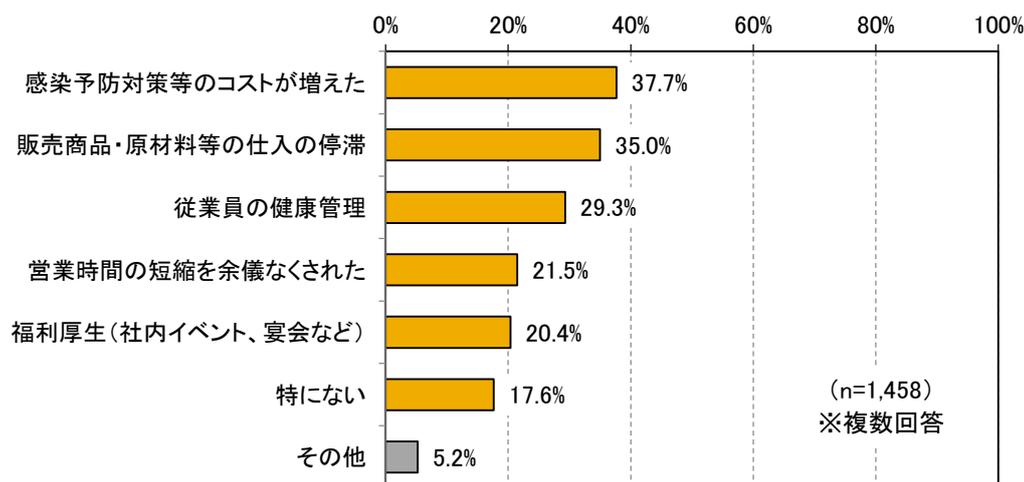
③ 新型コロナウイルス感染症の拡大による受注・売上への影響と、事業の種類とのクロス集計

- 宿泊業・飲食サービス業では「低下」と回答した事業所の割合が91.6%にのぼっているほか、「小売業」においてその割合が高くなっている。

受注・売上(%)	事業所数	増加・上昇	不変	減少・低下
全体	1,670	6.6%	26.9%	66.5%
農業、林業、漁業	24	8.3%	29.2%	62.5%
建設業	318	6.3%	41.2%	52.5%
製造業	205	5.9%	25.4%	68.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	26	3.8%	42.3%	53.8%
情報通信業	21	28.6%	33.3%	38.1%
運輸業、郵便業	28	3.6%	35.7%	60.7%
卸売業	76	6.6%	28.9%	64.5%
小売業	340	7.1%	13.5%	79.4%
金融業、保険業	12	16.7%	75.0%	8.3%
不動産業	36	5.6%	41.7%	52.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100	11.0%	44.0%	45.0%
宿泊業、飲食サービス業	191	2.6%	5.8%	91.6%
生活関連サービス業、娯楽業	148	6.1%	22.3%	71.6%
教育、学習支援業	22	4.5%	27.3%	68.2%
医療、福祉	58	8.6%	34.5%	56.9%
その他サービス業	52	7.7%	38.5%	53.8%

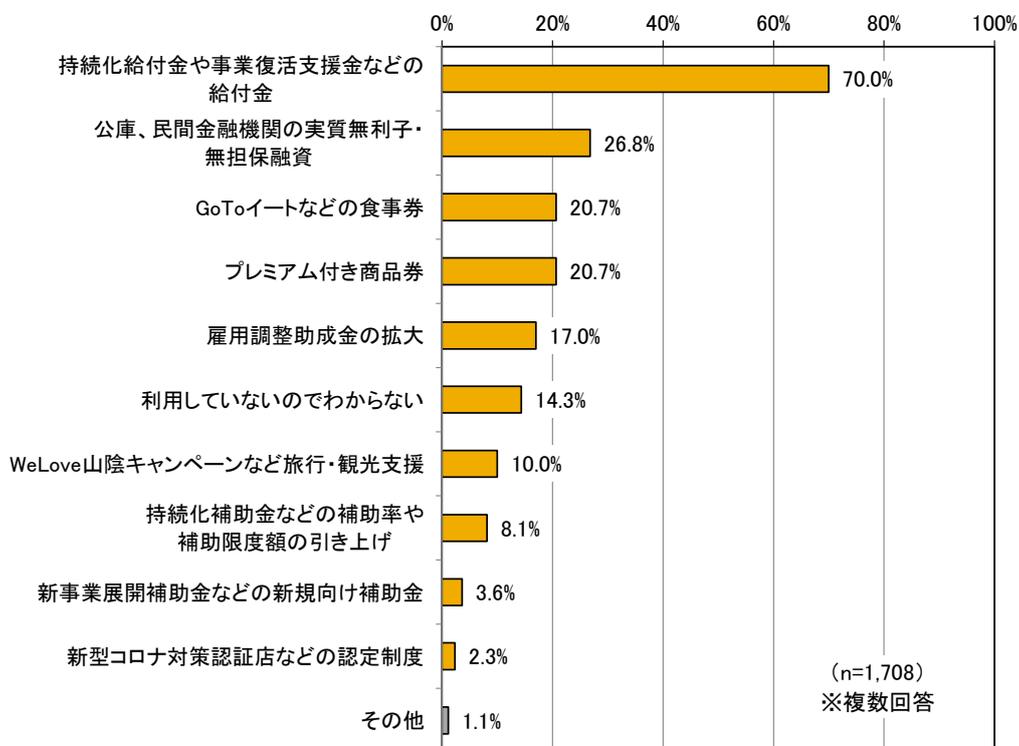
④ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、来客数、取引先数、受注・売上及び受注単価以外に影響が出た項目

- 「感染予防対策等のコストが増えた」が37.7%で最も多く、以下、「販売商品・原材料等の仕入の停滞」(35.0%)、「従業員の健康管理」(29.3%)となっている。



⑤ 新型コロナウイルス感染症対策として、国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるもの

- 「持続化給付金や事業復活支援金などの給付金」が70.0%で突出して多く、以下、「公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資」(26.8%)、「GoTo イートなどの食事券」及び「プレミアム付き商品券」(20.7%)となっている。



⑥ 新型コロナウイルス感染症対策として、国、県、市などが実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるものと、事業の種類とのクロス集計

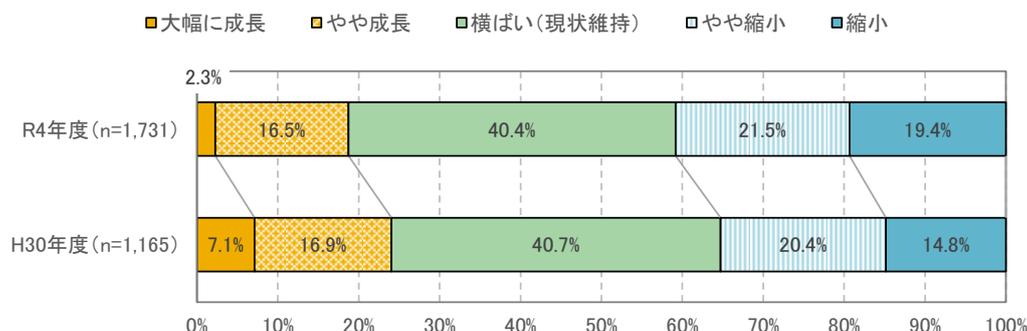
- 金融業、保険業を除く全ての業種において、「持続化給付金や事業復活支援金などの給付金」の割合が最も高くなっている。一方、金融業、保険業では「利用していないのでわからない」の割合が最も高くなっている。
- 建設業、情報通信業では「公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資」、教育、学習支援業では「雇用調整助成金の拡大」、製造業では「雇用調整助成金の拡大」と「公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資」、宿泊業、飲食サービス業では「GoTo イートなどの食事券」「プレミアム付き商品券」の割合も高くなっている。

国、県、市などが実施した 施策の中で、特に効果的 であったと思われるもの (%)	n (複数回答)	持続化給付金や事業復活 支援金などの給付金	雇用調整助成金の拡大	公庫、民間金融機関の実質 無利子・無担保融資	GoToイートなどの食事券	Wellolive山陰キャン ペーンなど旅行・観光支援	プレミアム付き商品券	新事業展開補助金などの 新規向け補助金	補助限度額補助金の引き上げ	認定制度 新型コロナウイルス対策 認定店などの	わからないので	その他
全体	1,708	70.0%	17.0%	26.8%	20.7%	10.0%	20.7%	3.6%	8.1%	2.3%	14.3%	1.1%
農業、林業、漁業	26	65.4%	7.7%	3.8%	19.2%	7.7%	15.4%	11.5%	11.5%	-	15.4%	-
建設業	322	74.8%	11.5%	31.7%	23.3%	11.2%	18.3%	1.9%	8.4%	1.6%	11.2%	0.3%
製造業	202	68.8%	39.6%	36.1%	10.9%	7.4%	10.9%	5.0%	8.4%	0.5%	10.4%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	63.0%	3.7%	14.8%	11.1%	3.7%	22.2%	-	3.7%	-	25.9%	-
情報通信業	20	75.0%	20.0%	30.0%	25.0%	20.0%	10.0%	10.0%	15.0%	-	20.0%	-
運輸業、郵便業	24	54.2%	20.8%	29.2%	12.5%	25.0%	20.8%	-	12.5%	-	20.8%	-
卸売業	79	64.6%	16.5%	29.1%	20.3%	12.7%	7.6%	8.9%	7.6%	-	15.2%	1.3%
小売業	338	74.0%	8.3%	25.4%	13.6%	8.3%	30.5%	3.0%	7.4%	1.5%	12.7%	0.9%
金融業、保険業	13	38.5%	23.1%	30.8%	38.5%	15.4%	7.7%	-	-	-	53.8%	-
不動産業	39	48.7%	15.4%	20.5%	28.2%	17.9%	23.1%	5.1%	5.1%	-	28.2%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	106	60.4%	16.0%	20.8%	22.6%	10.4%	16.0%	3.8%	6.6%	2.8%	22.6%	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	200	82.5%	25.0%	23.5%	47.5%	11.5%	32.5%	4.0%	9.0%	10.5%	3.0%	2.0%
生活関連サービス業、娯楽業	157	67.5%	15.9%	29.3%	17.2%	10.2%	25.5%	3.2%	9.6%	1.9%	17.2%	-
教育、学習支援業	28	67.9%	32.1%	21.4%	7.1%	-	14.3%	3.6%	3.6%	-	21.4%	-
医療、福祉	60	51.7%	6.7%	10.0%	13.3%	8.3%	6.7%	3.3%	10.0%	-	25.0%	10.0%
その他サービス業	54	64.8%	9.3%	22.2%	11.1%	9.3%	11.1%	3.7%	9.3%	1.9%	25.9%	-

(4) 今後の事業展開について

① 5年先の見通し

- 「横ばい（現状維持）」が40.4%で最も多くなっている。
- 「大幅に成長」又は「やや成長」と回答した事業所（18.8%）に比べて、「縮小」又は「やや縮小」と回答した事業（40.9%）の方が多くなっている。
- 前回調査と比較すると、「大幅に成長」と「やや成長」の合計の割合が24.0%から18.8%に低下する一方、「やや縮小」と「縮小」の合計の割合が35.2%から40.9%に上昇している。



② 5年先の見通しと、事業の種類とのクロス集計

- 「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」を除きマイナスとなっており、特に「小売業」と「卸売業」が低くなっている。

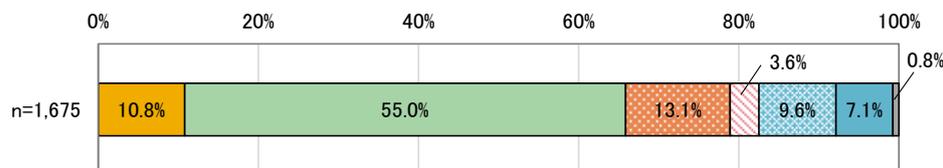
事業所の5年先の見通し(%)	事業所数	大幅に成長	やや成長	横ばい	やや縮小	大幅に縮小	見通しDI
全体	1,731	2.3	16.5	40.4	21.5	19.4	-22.1
農業、林業、漁業	28	7.1	10.7	46.4	17.9	17.9	-17.9
建設業	329	0.9	10.3	53.8	20.4	14.6	-23.7
製造業	206	1.9	22.3	40.8	21.4	13.6	-10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25	-	8.0	52.0	24.0	16.0	-32.0
情報通信業	22	9.1	31.8	40.9	4.5	13.6	22.7
運輸業、郵便業	27	-	11.1	51.9	25.9	11.1	-25.9
卸売業	81	2.5	14.8	32.1	23.5	27.2	-33.3
小売業	340	1.8	11.8	31.5	26.5	28.5	-41.5
金融業、保険業	13	-	61.5	38.5	-	-	61.5
不動産業	45	-	17.8	57.8	17.8	6.7	-6.7
学術研究、専門・技術サービス業	111	4.5	21.6	33.3	21.6	18.9	-14.4
宿泊業、飲食サービス業	200	1.5	20.5	34.0	20.0	24.0	-22.0
生活関連サービス業、娯楽業	152	2.6	21.1	34.2	23.0	19.1	-18.4
教育、学習支援業	26	7.7	19.2	42.3	19.2	11.5	-3.8
医療、福祉	63	7.9	19.0	47.6	9.5	15.9	1.6
その他サービス業	52	1.9	15.4	44.2	21.2	17.3	-21.2

③ 事業に対する今後5年程度の方針

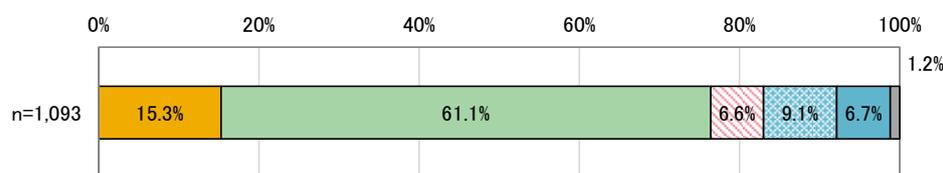
- 「現状維持」が半数以上を占め、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」は10.8%、「事業規模を縮小・集約する」と「閉鎖・廃業する」の合計は16.7%となっている。
- 前回調査と比較*すると、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」、「現状維持」、「事業を再編、再構築する」の割合が低下し、今回調査では「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」が13.1%を占めている。「事業規模を縮小・集約する」と「閉鎖・廃業する」の割合は大きな変化はない。

* 選択肢の数と項目名は完全には一致しない

<今回調査>



<前回調査>



- 積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う
- 現状維持
- 現在の事業に加え、新たな事業に取り組む
- 事業を再編、再構築する(合併やM&A、業態・業種の転換を含む)
- 事業規模を縮小・集約する
- 閉鎖・廃業する
- その他

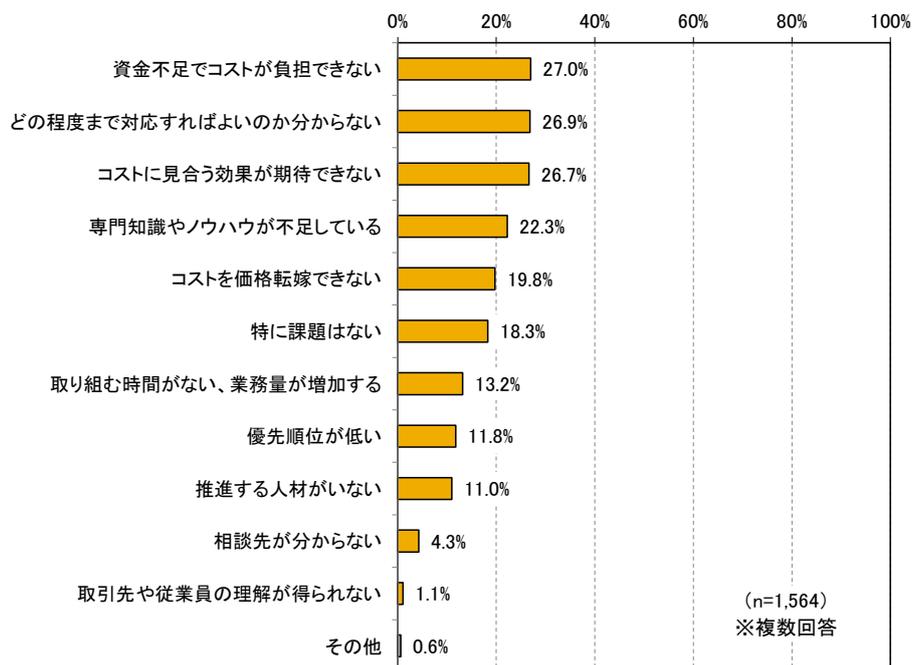
④ 事業に対する今後5年程度の方針と、事業の種類とのクロス集計

- 「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」は「情報通信業」、「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」は「情報通信業」や「教育、学習支援業」、「事業規模を縮小・集約する」は「卸売業」や「小売業」、「閉鎖・廃業する」は「小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」及び「宿泊業、飲食サービス業」で割合が高くなっている。

事業に対する今後5年程度の方針(%)	事業所数	積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う	現状維持	現在の事業に加え、新たな事業に取り組む	事業を再編、再構築する(合併やM&A、業態・業種の転換を含む)	事業規模を縮小・集約する	閉鎖・廃業する	その他
全体	1,675	10.8%	55.0%	13.1%	3.6%	9.6%	7.1%	0.8%
農業、林業、漁業	28	17.9%	53.6%	10.7%	3.6%	10.7%	3.6%	-
建設業	319	8.2%	66.5%	11.0%	4.1%	5.0%	5.0%	0.3%
製造業	204	19.1%	45.1%	15.2%	5.9%	8.8%	4.9%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	12.5%	54.2%	16.7%	8.3%	-	8.3%	-
情報通信業	21	33.3%	28.6%	33.3%	-	-	-	4.8%
運輸業、郵便業	28	10.7%	71.4%	7.1%	3.6%	7.1%	-	-
卸売業	76	9.2%	48.7%	14.5%	5.3%	19.7%	2.6%	-
小売業	325	7.7%	52.9%	10.2%	2.2%	13.5%	12.9%	0.6%
金融業、保険業	13	15.4%	61.5%	15.4%	7.7%	-	-	-
不動産業	44	9.1%	52.3%	20.5%	2.3%	9.1%	4.5%	2.3%
学術研究、専門・技術サービス業	105	9.5%	58.1%	11.4%	3.8%	10.5%	5.7%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	186	11.3%	52.7%	10.8%	3.8%	11.8%	9.1%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	153	9.2%	56.2%	14.4%	2.0%	7.8%	9.2%	1.3%
教育、学習支援業	26	15.4%	53.8%	26.9%	-	3.8%	-	-
医療、福祉	61	13.1%	47.5%	21.3%	3.3%	9.8%	3.3%	1.6%
その他サービス業	52	5.8%	57.7%	15.4%	1.9%	9.6%	7.7%	1.9%

⑤ 環境問題に取り組む上での課題

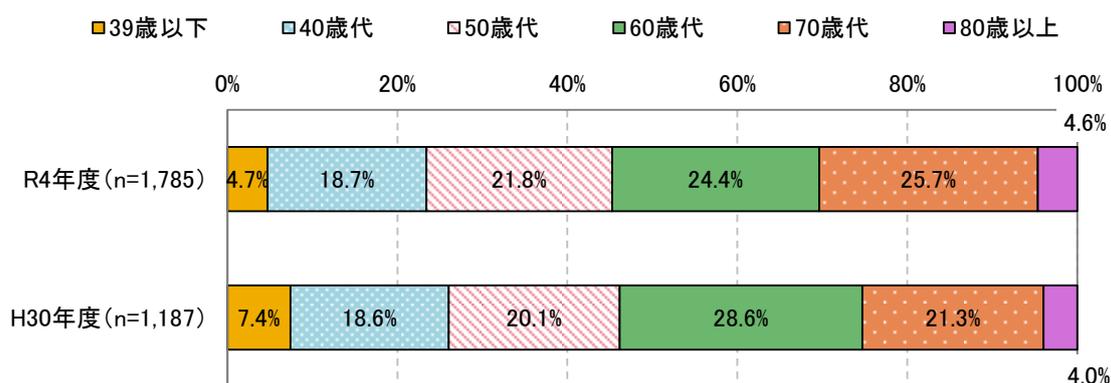
- 「資金不足でコストが負担できない」が27.0%で最も多く、以下、「どの程度まで対応すればよいのか分からない」(26.9%)、「コストに見合う効果が期待できない」(26.7%)となっている。



(5) 事業承継について

① 経営者の年齢

- 全体の半数以上が60歳代以上となっており、「70歳代」が25.7%で最も多く、以下、「60歳代」(24.4%)、「50歳代」(21.8%)となっている。
- 前回調査と比較すると、「39歳以下」と「40歳代」の合計の割合が26.0%から23.4%に低下する一方、「70歳代」と「80歳代」の合計の割合が25.3%から30.3%に上昇している。



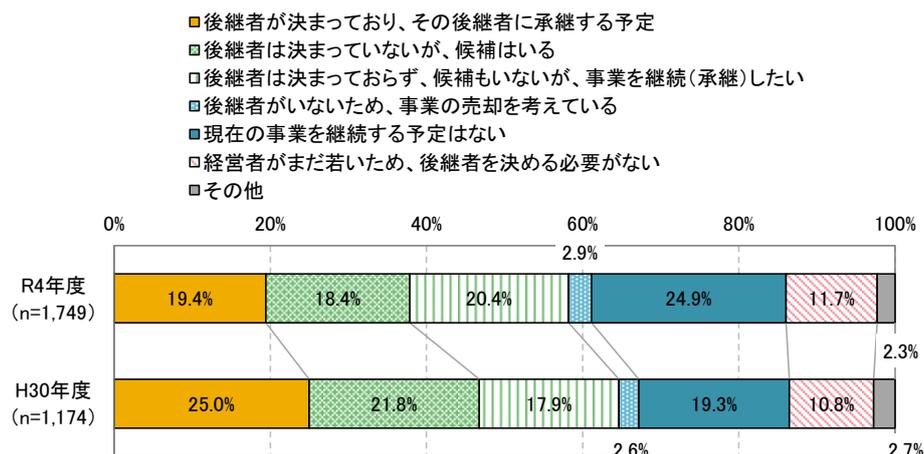
② 経営者の年齢と、組織形態及び正社員数とのクロス集計

- 組織形態別にみると、法人企業に比べて個人企業の方が、年齢が高い傾向にある。
- 正社員の人数別にみると、人数の少ない企業の方が、年齢が高い傾向にある。

経営者の年齢(%)		事業所数	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体		1,785	4.7%	18.7%	21.8%	24.4%	25.7%	4.6%
組織形態	個人企業	818	5.5%	13.9%	19.4%	23.5%	31.3%	6.4%
	法人企業	926	4.0%	22.9%	24.0%	25.4%	20.7%	3.0%
	非営利組織	3	-	-	-	66.7%	33.3%	-
正社員数	1人以下	367	6.3%	14.7%	27.0%	22.9%	23.2%	6.0%
	2人	214	4.7%	19.6%	18.7%	24.3%	28.5%	4.2%
	3~4人	228	3.5%	18.4%	23.7%	23.7%	27.6%	3.1%
	5~9人	240	4.6%	23.8%	24.6%	26.3%	18.8%	2.1%
	10~19人	165	3.6%	26.7%	23.0%	26.1%	17.6%	3.0%
	20~49人	122	2.5%	22.1%	22.1%	31.1%	18.0%	4.1%
	50人以上	55	-	25.5%	29.1%	27.3%	14.5%	3.6%

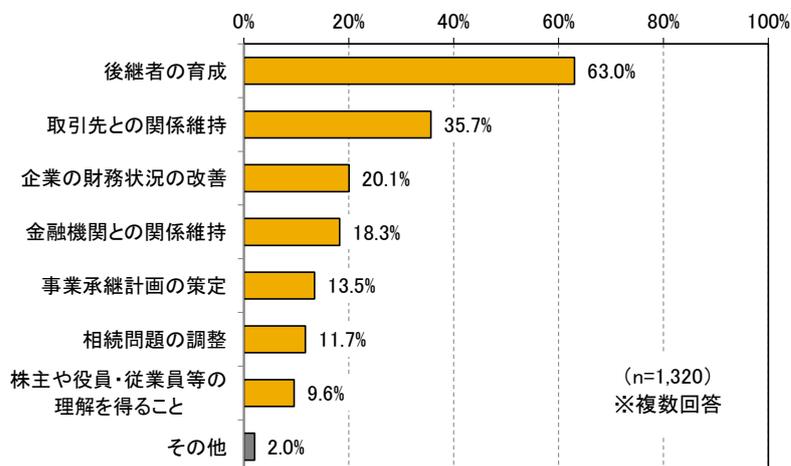
③ 事業承継の予定

- 「現在の事業を継続する予定はない」が24.9%で最も多く、以下、「後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続(承継)したい」(20.4%)、「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」(19.4%)、「後継者は決まっていないが、候補はある」(18.4%)となっている。
- 前回調査と比較すると、後継者が決まっている事業所の割合が25.0%から19.4%に低下する一方で、「現在の事業を継続する予定はない」が19.3%から24.9%に上昇している。



④ 事業承継を行うにあたっての課題

- 「後継者の育成」が63.0%で最も多く、以下、「取引先との関係維持」(35.7%)、「企業の財務状況の改善」(20.1%)となっている。

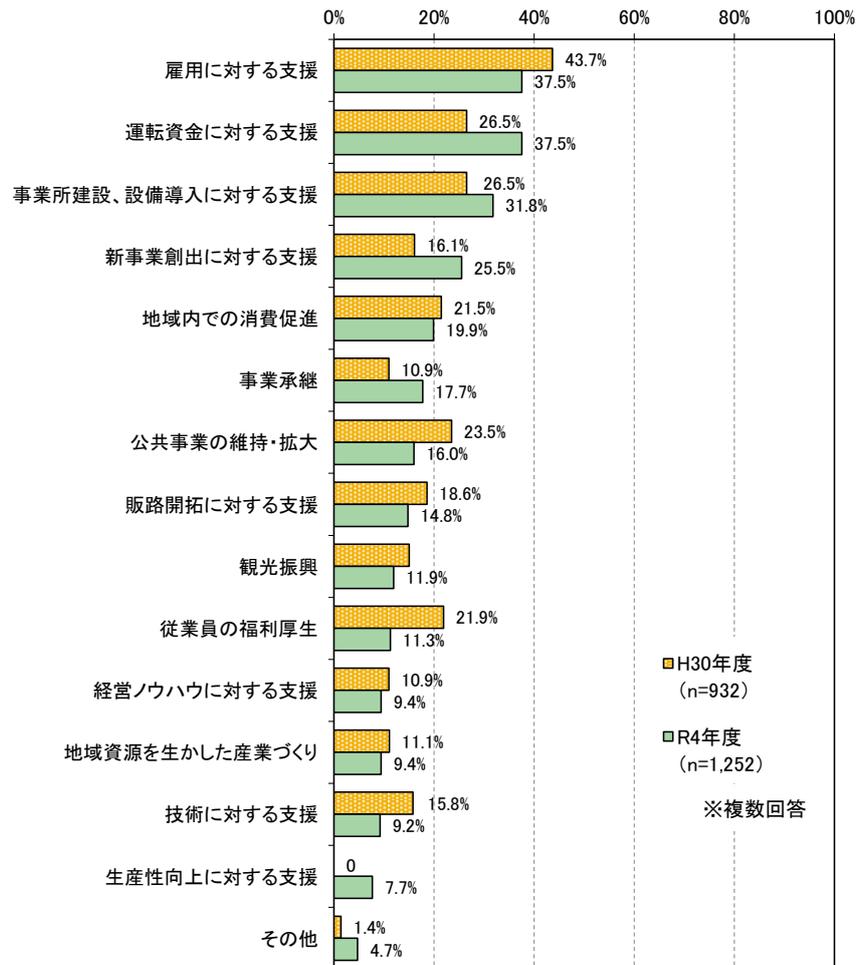


(6) 中小企業支援施策について

① 今後希望する施策

- 「雇用に対する支援」及び「運転資金に対する支援」が37.5%で最も多く、以下、「事業所建設、設備導入に対する支援」（31.8%）、「新事業創出に対する支援」（25.5%）となっている。
- 前回調査と比較すると、「雇用に対する支援」の割合が最も高いのは変わらないが、「公共事業の維持・拡大」と「従業員の福利厚生」が上位5項目から外れ、「新事業創出に対する支援」と「地域内での消費促進」が新たに入っている。

* この設問では希望する施策を3つまで選択するようになっている。「その他希望する施策」が紙の回答では選択肢とは別の自由意見である一方、Web回答では選択肢の1つとなっているため、「その他希望する施策」を回答すると、希望する施策が2つまでしか選択できない。該当する回答は8件のため、そのまま集計した。なお、紙の回答で3つ以上選択している場合もそのまま集計した。



< 前回調査と今回調査の上位5項目の比較 >

割合が高い順	前回	今回
1	雇用に対する支援 (43.7%)	雇用に対する支援 (37.5%)
2	事業所建設・設備導入に対する支援 (26.5%)	運転資金に対する支援 (37.5%)
3	運転資金に対する支援 (26.5%)	事業所建設、設備導入に対する支援 (31.8%)
4	公共事業の維持・拡大 (23.5%)	新事業創出に対する支援 (25.5%)
5	従業員の福利厚生 (21.9%)	地域内での消費促進 (19.9%)

② 今後希望する施策と、事業の種類とのクロス集計

- 全体としては、「雇用に対する支援」、「運転資金に対する支援」、「事業所建設、設備導入に対する支援」の3項目の割合が高い傾向にある。3項目のほか、電気・ガス・熱供給・水道業や建設業では「公共事業の維持・拡大」、農業・林業・漁業では「販路開拓に対する支援」、情報通信業や不動産業等では「新事業創出に対する支援」、小売業では「地域内での消費促進」、宿泊業・飲食サービス業では「観光振興」の割合がそれぞれ高くなっており、業種ごとのニーズの違いが表れている。

今後希望する施策(%)	n (複数回答)	新事業創出に対する支援	雇用に対する支援	事業所建設、設備導入に対する支援	運転資金に対する支援	技術に対する支援	経営ノウハウに対する支援	販路開拓に対する支援	公共事業の維持・拡大	生産性向上に対する支援	地域内での消費促進	観光振興	地域資源を生かした産業づくり	従業員の福利厚生	事業承継	その他
全体	1,252	25.5%	37.5%	31.8%	37.5%	9.2%	9.4%	14.8%	16.0%	7.7%	19.9%	11.9%	9.4%	11.3%	17.7%	4.9%
農業、林業、漁業	21	28.6%	19.0%	33.3%	23.8%	14.3%	4.8%	38.1%	14.3%	19.0%	14.3%	9.5%	4.8%	-	23.8%	-
建設業	249	21.3%	49.4%	27.3%	40.2%	17.7%	5.6%	8.4%	39.4%	5.6%	14.9%	3.2%	6.4%	16.9%	15.3%	3.6%
製造業	160	20.6%	39.4%	46.3%	28.8%	12.5%	6.3%	24.4%	10.0%	18.8%	11.9%	9.4%	8.1%	7.5%	20.0%	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	15.0%	55.0%	35.0%	35.0%	15.0%	5.0%	10.0%	40.0%	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	30.0%	-
情報通信業	22	36.4%	40.9%	27.3%	22.7%	13.6%	-	31.8%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	22.7%	-	4.5%
運輸業、郵便業	17	17.6%	52.9%	23.5%	29.4%	-	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%	23.5%	-
卸売業	61	18.0%	42.6%	31.1%	37.7%	8.2%	11.5%	24.6%	9.8%	9.8%	18.0%	9.8%	14.8%	3.3%	23.0%	3.3%
小売業	227	24.2%	26.0%	25.6%	44.1%	1.8%	13.2%	17.2%	4.0%	5.3%	36.1%	11.9%	11.5%	7.9%	16.3%	7.9%
金融業、保険業	8	37.5%	-	12.5%	-	-	-	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%
不動産業	31	38.7%	22.6%	29.0%	22.6%	6.5%	9.7%	3.2%	32.3%	6.5%	16.1%	25.8%	12.9%	12.9%	22.6%	3.2%
学術研究、専門・技術サービス業	85	34.1%	32.9%	18.8%	28.2%	10.6%	8.2%	11.8%	23.5%	4.7%	18.8%	9.4%	12.9%	17.6%	21.2%	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	134	32.1%	33.6%	32.8%	47.0%	4.5%	12.7%	14.2%	3.7%	6.0%	23.9%	37.3%	15.7%	7.5%	17.2%	8.2%
生活関連サービス業、娯楽業	99	29.3%	33.3%	36.4%	42.4%	9.1%	11.1%	10.1%	7.1%	2.0%	19.2%	6.1%	7.1%	10.1%	20.2%	4.0%
教育、学習支援業	23	30.4%	30.4%	39.1%	30.4%	8.7%	17.4%	4.3%	-	8.7%	13.0%	17.4%	4.3%	17.4%	-	17.4%
医療、福祉	46	37.0%	54.3%	50.0%	37.0%	2.2%	10.9%	13.0%	2.2%	4.3%	10.9%	6.5%	4.3%	17.4%	6.5%	2.2%
その他サービス業	39	12.8%	43.6%	33.3%	33.3%	7.7%	10.3%	10.3%	20.5%	10.3%	15.4%	12.8%	-	12.8%	23.1%	-